

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		老人専用電話助成				所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]							
		[小 柱]							
		[施 策]							
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区老人専用電話助成要綱				
	事業対象	65歳以上の高齢者世帯で、近隣に親族が居住しておらず、生計中心者が区民税非課税である方							
	事業目的	本人名義の電話を所有する一人暮らし等の高齢者に対し、基本料金を助成することにより、関係機関との連絡や安否確認や各種の相談ができる状態にし、在宅高齢者の福祉増進を図る。							
	事業内容	申請者の所有する電話について、NTTに基本料金と通話料金の分割請求を申請する。分割後、申請者は通話料金を支払い、区は基本料金を支払い助成を行う。NTT以外の場合は、申請者に料金明細・領収書を添付し、区に請求してもらう方法で助成する。							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	新規助成件数 (件)		20	17	20	16		
	成果指標	助成件数(年度末) (件)		320	465	418	376		
	決算額 (単位：千円)				10,366	9,444	8,586		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			900	1,666	852		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			7	6	6		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			10,360	9,438	8,580		
		総経費			11,267	11,110	9,438		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0				
一般財源 (区負担額)			11,267	11,110	9,438				
前年度から改善した事項		事前調査シートを改善したことにより、窓口において確実な要件確認ができ手続きの時間短縮につながった。							
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	対象となる一人暮らし及び高齢者世帯の安否確認や緊急時の連絡等の観点から必要性は高い。ニーズに大きな変化はない。						
	効率性	3	電話会社より、基本料金と通話料金を分割して請求できるため、多人数の費用をグループによって一括管理できる。						
	手段の適切性	3	料金分割はNTTでのみで対応可能であることから、他の電話会社と契約している対象者は料金明細・領収書を添付し、区に請求してもらう方法で助成している。						
	目的達成度	2	転出や亡くなるなどで、廃止となり利用者が減っているため達成度が下がっているが、緊急時の連絡手段の確保として、また一人暮らしの高齢者等の相談や連絡、孤独の解消に役立っている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
高齢者世帯が関係機関との連絡や相談等を行う際に、安定的に電話を利用できるようにするため、事業を継続して行う必要がある。						維持			